

平成23年6月定例会

予算特別委員会農林水産分科会・
農林水産委員会付託議案関係資料

平成23年6月21日

農 林 水 産 部

目 次

○ 予 算

- 1 (拡) 農林水産技術センター研究補助員育成事業 [農林政策課] ----- 1
- 2 (拡) 農林水産技術センター施設・設備整備費
(農産物等の放射性物質簡易分析機器の導入) [農林政策課] ----- 2
- 3 (新) ふるさと食材導入促進事業 [流通販売課] ----- 3
- 4 (新) かづの牛ブランドアップ事業 [畜産振興課] ----- 4
- 5 (新) ため池ハザードマップ整備事業 [農地整備課] ----- 5
- 6 資源管理型漁業推進総合対策事業 [水産漁港課] ----- 6
- 7 秋田スギラミナ生産供給体制先導事業 [林業木材産業課] ----- 7
- 8 (拡) 木材加工流通施設等整備事業
(木材産業振興臨時対策事業) [林業木材産業課] ----- 9
- 9 (拡) 間伐事業 (森林整備臨時対策事業) [森林整備課] ----- 10

○ その他

- 1 漁業調査指導船建造工事請負契約の締結について [水産漁港課] ----- 12

1 農林水産技術センター研究補助員育成事業（拡充）

【緊急雇用創出臨時対策基金事業】

農林政策課

県産農産物の販路拡大に向けた、県オリジナル品種等のマーケティング調査などを行う研究補助員を雇用する。

1 事業内容

(1) 当初予算分 23名（33,966千円）

(2) 6月補正分

ア 作業内容

- ・ 市場や量販店における県オリジナル品種等の試食販売など、マーケティング調査の実施や集計・分析に係る補助

イ 雇用人数

- ・ 1名（農林水産技術センター）

ウ 雇用期間

- ・ 平成23年7月～平成24年3月

2 事業主体

県（直接雇用）

3 予算額

1,642千円（繰入金 1,636千円、諸収入 6千円）

内 訳

・ 人件費	1,346千円
賃金（新規雇用1名分）	1,113千円
通勤手当	53千円
社会保険料等	180千円
・ 物件費	296千円

4 事業年度

平成23年度

2 農林水産技術センター施設・設備整備費（拡充） （農産物等の放射性物質簡易分析機器の導入）

農林政策課

農産物等の放射性物質検査については、福島県及び近隣10都県を対象に重点的なモニタリングが行われており、本県は対象となっていないが、東京電力福島第一原子力発電所の事故の終息が依然として不透明なことから、緊急時に備え、農産物等に含まれる放射性物質を迅速に測定できる簡易分析機器を導入する。

1 事業内容

(1) 放射性物質簡易分析機器の導入

ア 導入台数 1台

イ 設置場所 農林水産技術センター農業試験場

(2) 調査の実施

ア 緊急時調査

- ・ 県内の大気や水・降水物の放射線量が通常より高いレベルで検出された場合や、隣県の検査で規制値を上回る農産物等が発生した場合に、県内農産物等の簡易分析を行い、必要に応じて、健康環境センター等で確定分析を行う。

イ 定点調査

- ・ 農業試験場、畜産試験場、果樹試験場の生産物について、収穫期に調査する。

2 事業主体

県

3 予算額

2,951千円（国庫補助金 1,475千円、一般財源 1,476千円）

（備品購入費 2,951千円）

4 事業年度

平成23年度

3 ふるさと食材導入促進事業（新規） 【秋田県農林漁業振興臨時対策基金事業】

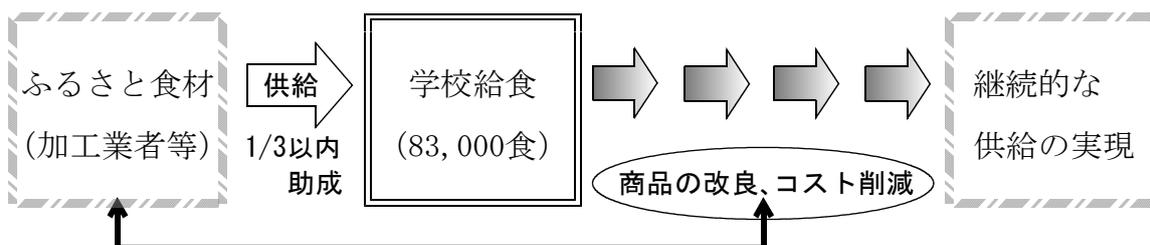
流通販売課

県産農林水産物を活用したふるさと食材を学校給食に取り入れるための仕組みづくりを進めることにより、食育を推進しつつ、ふるさと食材の消費拡大・販路拡大を図る。

1 事業内容

- (1) ふるさと食材加工開発モニタリング事業
 - ア 学校給食用の加工製品の開発委託
 - イ 学校給食現場でのモニタリング調査
- (2) ふるさと食材導入支援事業
 - ア ふるさと食材の活用促進助成
 - ・ 学校給食への導入費用の一部を助成

<推進イメージ>



※ ふるさと食材………地場産農産物15品目（にんじん、だいこん等）と地域特産的な品目（えだまめ、米粉、畜肉等）

2 事業主体

- (1) 県
- (2) 食材納入業者

3 予算額

7,918千円（繰入金）

需用費	70千円
委託料	400千円
負担金補助及び交付金	7,448千円

4 事業期間

平成23～25年度

4 かつの牛ブランドアップ事業（新規） 【ふるさと雇用再生臨時対策基金事業】

畜産振興課

鹿角地域の特産品である「かつの牛」（日本短角種）については、これまで鹿角地域振興局、鹿角市・小坂町及び県畜産農協鹿角支所が一体となって生産振興に取り組んできたが、安定的な生産拡大を図るためには、一層の知名度の向上と販路拡大が必要となっている。

このため、首都圏や仙台圏での各種フェアで、鹿角地域の観光資源とともにかつの牛を売り込むほか、県内量販店や地元での販売促進活動を強化し、販売量の拡大を図る。

1 事業内容

(1) PR活動

ア 県及び鹿角市等が主催するイベントでの販促活動

イ 県内量販店でのマネキン等によるPR活動

(2) 販売拡大活動

ア 販売拡大内容の検討

- ・ 販売方法や商品、加工品開発等の検討

イ 地元消費量を拡大するためのかつの牛の常時販売

(3) 雇用人数

1名

(4) 雇用期間

平成23年8月～平成24年3月

2 事業主体

県（委託先 秋田県畜産農業協同組合鹿角支所）

3 予算額

2,141千円（繰入金）

内訳	・ 人件費	1,267千円
	賃金（新規雇用1名分）	1,050千円
	通勤手当	50千円
	社会保険料	167千円
	・ 物件費	772千円
	・ 消費税	102千円

4 事業年度

平成23年度

5 ため池ハザードマップ整備事業（新規） 【緊急雇用創出臨時対策基金事業】

農地整備課

県内には農業用ため池が2,705箇所あり、老朽化の著しいため池において近年、一部決壊が生じ、また他県では、先の震災において決壊事例も見られたところである。

このため、今後の豪雨や地震等の自然災害による人的被害の未然防止に向け、ため池の貯水規模及び下流集落の状況等から、早急にハザードマップの整備が必要な80箇所を対象にこれを整備する。

1 事業内容

(1) 作業内容

ため池のハザードマップ作成

(2) 対象地域

県内（計80箇所）

① 堤高10m以上または貯水量10万m³以上のため池（35箇所）

② 決壊した場合に人的被害を及ぼすおそれがあるため池（45箇所）

(3) 雇用人数

4名

(4) 雇用期間

平成23年8月～平成24年3月

2 事業主体

県（委託先 県内コンサルタント）

3 予算額

12,136千円（繰入金）

内 訳	・ 人件費	7,413千円
	賃金（新規雇用4名分）	6,409千円
	通勤手当	189千円
	社会保険料等	815千円
	・ 物件費	1,379千円
	・ 諸経費ほか	3,344千円

4 事業年度

平成23年度

6 資源管理型漁業推進総合対策事業

水産漁港課

平成23年度から資源管理・漁業所得補償対策が実施されたことに伴い、県が事業実施主体の本事業は、秋田県資源管理協議会（以下「協議会」）で国庫補助金を受け、同協議会から県に委託する仕組みに変更となったことから、財源の振替等を行う。

1 事業内容

(1) 資源調査

ア 底びき網調査船調査

- ・ ハタハタ親魚等の資源状況を把握するための沖合漁場調査 4回

イ 初期発生量調査

- ・ ハタハタ稚魚等の発生量を把握するための沿岸域調査 11回

(2) 海洋調査

ハタハタの沿岸来遊時期を予測するための沖合漁場調査 2回

2 事業主体

県（委託元 秋田県資源管理協議会）

3 予算額（補正額）

△1,443千円

（国庫補助金 △2,327千円、諸収入 1,404千円、一般財源 △520千円）

旅費	△	33千円
需用費、役務費		397千円
負担金補助及び交付金	△1,	807千円

4 事業年度

平成23年度～

（参 考）

区 分	当 初	補正額	補正後	備 考	
事 業 費	2,847	△1,443	1,404		
内	国 庫	2,327	△2,327	—	
	一般財源	520	△ 520	—	
訳	諸 収 入	—	1,404	1,404	秋田県資源管理協議会からの委託

7 秋田スギラミナ生産供給体制先導事業（財源振替）

【秋田県農林漁業振興臨時対策基金事業】

【森林整備及び木材産業振興臨時対策基金事業】

林業木材産業課

集成材原料の秋田スギへの転換に向け、スギラミナを主体とした製材品の効率的な生産供給体制を構築するための大規模製材施設の整備事業について、国交付金の割当内示により、財源を振り替える。

1 予算額（財源振替） （単位：千円）

区 分	当初予算	財源振替		補正後
		国庫補助金	繰入金	
森林整備及び木材産業振興臨時対策基金	486,846	—	△182,773	304,073
秋田県農林漁業振興臨時対策基金	596,154	—	△368,589	227,565
森林・林業・木材産業づくり交付金(国)	—	386,373	—	386,373
農山漁村活性化プロジェクト支援交付金(国)	—	164,989	—	164,989
計	1,083,000	551,362	△551,362	1,083,000

2 森林整備及び木材産業振興臨時対策基金

国交付金の割当内示により、182,773千円を当該基金の繰入金から国庫補助金に財源振替する。

※ 本基金を活用し、次の事業を実施する。

① 木材加工流通施設等整備事業 111,825千円（資料9頁参照）

② 間伐事業 131,000千円（資料10頁参照）

3 秋田県農林漁業振興臨時対策基金

国交付金の割当内示により、368,589千円を当該基金の繰入金から国庫補助金に財源振替する。

(参考資料)

大規模製材工場建設計画の概要について

林業木材産業課

1 事業実施主体

秋田製材協同組合 5社（現在：秋田木材(株)、秋田パネル(株)、三光製材(株)、
田口木材(株)、米代トラック(株)）

新規加入組合員 25社（22社：平成22年12月現在）

出資金計：261,000千円（252,000千円：平成22年12月現在予定）

2 事業規模

原木消費量 14万8千m³

総事業費 2,320,500千円（補助対象額 2,166,000千円）

3 建設用地

秋田市河辺戸島字七曲台内（七曲臨空港工業団地（面積：9.9ha））

4 生産計画

(1) 製材品 79,920m³（ラミナ、柱、小割等）

(2) 年間売上目標 約30億円

5 製品の販路

(1) 県内 一般製材品 12,000m³ ラミナ 40,760m³

(2) 県外 一般製材品 27,160m³

6 雇用体制

従業員65名（常勤理事3名、総務3名、営業6名、製造53名）

7 事業費等の内訳

単位：千円

区 分	H23.4月現在	備 考
設備資金等(補助対象)	2,166,000	※ 市補助金内訳 ・秋田市 168,000千円 (H23.6月補正計上) ・大仙市 46,600千円 (H23当初予算計上)
県補助金	1,083,000	
市補助金	214,600	
事業実施主体負担金(融資)	868,400	
その他設備資金等(補助対象外)	154,500	
その他設備費等	44,000	
消費税	110,500	
総 事 業 費	2,320,500	
運転資金等	660,595	
事業主体(融資)	399,595	
自己資金	261,000	
総 合 計	2,981,095	

8 木材加工流通施設等整備事業（拡充） （木材産業振興臨時対策事業）

林業木材産業課

東日本大震災による被災地の復興住宅資材ともなる木材加工品の生産拡大のためにプレカット加工施設の整備を支援する。

1 事業内容

- (1) 地域協議会運営事業
- (2) 森林境界の明確化事業
- (3) 流通経費支援事業
- (4) 間伐材安定供給コスト支援事業
- (5) 高性能林業機械等導入事業
- (6) 環境に貢献する「秋田スギの家づくり」普及促進事業
- (7) 木材加工流通施設等整備事業（拡充）

当初予算分

6月補正分

ア 事業費

234,832千円

イ 施設整備の内容

プレカット加工施設の規模拡大

ウ 補助率

1/2以内

2 事業主体

木材加工企業

3 予算額

111,825千円（繰入金）

〔負担金補助及び交付金 111,825千円〕

4 事業年度

平成23年度

9 間伐事業（拡充） （森林整備臨時対策事業）

森林整備課

森林整備の加速化を図るとともに、間伐材の供給拡大を推進するため、条件不利地において、森林所有者の負担を求めない間伐事業を追加実施する。

1 事業内容

<u>(1) 間伐事業（拡充）</u>	6月補正分
ア 事業量	2, 930 ha
・ 当初予算分	2, 400 ha
・ 6月補正分	530 ha
イ 補助率 定額（250千円/ha以内）	
(2) 路網整備事業	当初予算分

2 事業主体

市町村、林業公社、森林組合等

3 予算額

131, 000千円（繰入金）
〔負担金補助及び交付金 131, 000千円〕

4 事業年度

平成21～23年度

そ の 他

1 漁業調査指導船建造工事請負契約の締結について

水産漁港課

1 趣旨

効率的な海洋資源調査と運航を図るため、現行の大型船（千秋丸：187トン）と小型船（第二千秋丸：18トン）の2船体制を中型船1船体制とし、平成24年12月の竣工を目途に建造する。

2 工事の内容

(1) 工期	契約締結の日から平成24年12月3日まで
(2) 新漁業調査指導船の概要	
ア 船質	鋼製
イ 総トン数	90トン型
ウ 主要寸法	長さ（垂線間）28.00m、幅（型）6.20m、 深さ（型）2.85m
エ 定員	乗員 8名 調査員 4名 計 12名
オ 主機関	中速ディーゼル機関 1, 400馬力以上 1台
カ 航海速度	約12ノット
(3) 建造工事費	6億8,229万円（税込、仮契約金額）
(4) 請負造船会社	函館どつく株式会社
(5) 基本設計・監督業務	社団法人海洋水産システム協会

3 建造工事のスケジュール

平成22年度	9月～2月：基本設計 3月：入札手続き
平成23年度	5月：仮契約 7月：本契約締結 7～12月：建造打合せ 10月～：実施設計
平成24年度	1月：漁船建造許可申請（水産庁） 8月：進水予定 12月：竣工予定

4 新漁業調査指導船の業務

(1) 業務の概要

ア 調査研究業務

- a 海洋環境調査
- b ハタハタ資源管理調査
- c 底魚資源調査（タラ類、カレイ類、ヒラメ、エビ、カニ類等）
- d 新魚種・浮魚資源調査（トラフグ、クロマグロ等）等

イ 研修業務（漁業者や男鹿海洋高校生徒を対象）

ウ その他（海難事故等への対応）

(2) 主な漁ろう設備と観測機器

装置・機器名	調査研究業務					
	海洋環境 調査	ハタハタ資 源管理調査	底魚資源 調査	新魚種・浮 魚資源調査	沿岸域の漁場 環境の監視	その他 の調査
底びき網・板びき網漁ろう装置		○	○			○
はえ縄漁ろう装置				○		
CTD（深度別塩分水温自動測定装置）	○	○	○	○	○	○
採水器・採泥器	○				○	
海底地形探査装置		○	○	○		○



秋田県漁業調査指導船 千秋丸

- ・全長 42.96m
- ・船質 鋼製
- ・幅 7.40m
- ・定員 20名（乗員14名、その他6名）
- ・深さ 3.20m
- ・竣工 平成9年7月
- ・総トン数 187トン
- ・速力(航海) 約13ノット



秋田県沿岸調査船 第二千秋丸

- ・全長 16.50m
- ・船質 FRP製
- ・幅 3.99m
- ・定員 8名（乗員4名、その他4名）
- ・深さ 1.74m
- ・竣工 平成3年12月
- ・総トン数 18トン
- ・速力(航海) 14ノット